

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 12 月 29 日

会 社 名 株式会社 ダイナム

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.dynam.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 公平

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長

氏名 佐々木 哲夫

TEL (03) 3802 - 8033

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 29 日

米国会計基準採用の有無 無

公認会計士又は監査法人による関与の有無 未監査

18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	549,013	8.4	2,538	-	2,829	-
17 年 9 月中間期	599,065	14.7	6,406	12.1	6,121	14.6
18 年 3 月期	1,186,236		15,777		15,318	

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 たり 中 間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	2,641	-	81	62	-	-
17 年 9 月中間期	2,541	9.9	78	53	-	-
18 年 3 月期	6,296		193	84	-	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 32,368,718 株 17 年 9 月中間期 32,368,718 株 18 年 3 月期 32,368,718 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	162,243		55,661		34.3	1,719	62	
17 年 9 月中間期	151,871		55,029		36.2	1,700	09	
18 年 3 月期	156,206		58,825		37.7	1,816	68	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 32,368,718 株 17 年 9 月中間期 32,368,718 株 18 年 3 月期 32,368,718 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 9 月中間期	3,123	17,985			15,305		14,011	
17 年 9 月中間期	12,376	16,266			3,550		13,326	
18 年 3 月期	34,864	35,226			264		13,568	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、パチンコホールの全国展開を通じて、それぞれの地域における雇用・納税、地域経済の活性化など、その地域社会への貢献を果たし、また多店舗展開によるマスのメリットを活かして、日本全国で均質かつより安価なサービスを提供することで、「パチンコを真の大衆娯楽に改革する」ことを目標としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の事業活動によりもたらされた利益は、従来から既存株主に対して行っている安定した配当を維持しつつ、内部留保した利益を、「パチンコを真の大衆娯楽に改革する」という理念の下、長期計画に基づきコアビジネスの拡大のために活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、株式市場の適正な株価を形成されるための株式流動化を念頭において、当社の株式公開後は、個人投資家の参加を促すような施策に努めてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、チェーンストア経営理論に基づき全国に積極的な出店をしておりますが、経営数値に関しては、安定的な成長の維持・収益力の向上を図るべく、中長期的な経営指標数値といたしまして、総資本経常利益率（ROI）15.0%の目標数値を掲げております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、パチンコを大衆の時間消費型レジャーに改革するという企業理念を経営活動の柱として進めます。以下の具体的な課題に加えて、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの充実を通して、あらゆるステークホルダーとの調和を重視した経営執行を目指します。

（1）多店舗化の推進

当社は平成18年9月末現在で、全国44都道府県に285店舗を出店しております。より多くの消費者の皆様へ、より良いサービスを提供していくために、今後も長期経営計画に則り、特定地域にとどまらない店舗展開を継続してまいります。

（2）ローコスト化の推進

建物、設備に関しては、ネオンサインなどの華やかな装飾・設備を排除し、消費者にとって必要な空間・設備を確保しつつも必要最低限の投資に抑えており、建築あるいは設備工事においては、競争入札やリバーサクオークションの導入によって、さらなるコストダウンを図っております。また店舗設計や設備の標準化の結果として、大量仕入れによるコストダウンを図っております。

お客様により快適な遊技空間を提供しながら、さらなるコストダウンを実現するために、新型標準店舗の開発・改善を継続しております。

（3）大衆娯楽としての商品（遊技台）の提供

当社では近年顕著となってきた遊技台の射幸性の高まり、新台の導入競争によるパチンコ業界全体の利益率の圧迫傾向に懸念を抱いており、低玉価営業の可能性について、比較的低額で遊技可能な、高確率・少出玉の遊技台を中心とした「遊べるコーナー」を平成16年10月より全店舗で展開してまいりました。

少額投資で長時間遊技可能な機械の設置比率は、平成18年9月末現在では34.7%まで増加させており、お客様のニーズに対応した多様性のある遊技機械の提供を可能としております。

今後も「遊べるコーナー」の充実を図るとともに、当社オリジナル仕様のOEM機・プライベートブランド機の開発を積極的に進め、時間消費型レジャーとしてのパチンコ・スロットをお客様にご提案してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社は、経営理念である「パチンコを真の大衆娯楽に改革する」ことへの実現に向け、積極的な店舗展開と同時に、企業統治にも努めてまいりました。しかしながら、高射幸性機種を中心としたヘビーユーザー偏重にある競合激化のなか、低射幸性機種を中心とした当社の営業方針をお客様にご理解いただくには至らず、当中間連結会計期間の業績は悪化いたしました。

このため、下半期以降の収益性やキャッシュ・フローの改善を目指し、次の施策を実行に移しております。

収益性改善のための施策として、各地域の営業状況のキャッチアップ、意思決定のスピードアップを目的とした営業部門の組織再編を行いました。全国地域を15ゾーンに分割し、責任・権限を現場に直結させる組織体制に再編いたしました。また、キャッシュ・フロー改善のための施策として、新規出店計画の中止、立地条件の見直しなど、従来出店政策における条件の大幅な見直しをすることといたしました。平成19年3月期では、営業段階での通期黒字化に向け、これら大きな施策に限らず抜本的な改革を実行し、業績回復に努めてまいります。

(1) 事業拡大に向けた取組みについて

健全娯楽としてのパチンコホール業の確立について

当業界におきましては、著しく顧客の射幸心を煽る遊技台の抑制等を主な目的として、平成16年7月に改正遊技機規則が施行されました。また、平成18年5月1日には、パチンコホール営業における法違反に対する罰則強化などを織り込んだ改正風適法が施行されました。いずれも、業界の健全化・射幸性の抑制という観点からの対応であり、大衆娯楽としてのパチンコホール営業の健全化を強く求めるものであります。

当社といたしましては、引き続き規則改正に即した多様性のある遊技機を積極的に導入し、新規顧客の獲得による市場拡大に取り組み、健全娯楽としてのパチンコホール業の確立に取り組んでまいります。

チェーンストア企業としてのマスメリットの追求について

パチンコホール事業を真のチェーンストア企業とするため、長期経営計画に則り、個々の地域の商圈状況などの特性を考慮した店舗展開を通して、マスメリットの追求を進めております。

一方で、前述の遊技機器動向及び個別地域における立地環境などの変化を受け、当中間連結会計期間において業績低迷店舗が増加したことから、店舗出店時の基準を特定地域の状況を鑑みて再検討いたしております。

当社オリジナル仕様の遊技台開発について

パチンコホール事業では、新台の導入競争によるパチンコ業界全体の利益率の圧迫傾向も大きな問題であり、いかに魅力的な遊技台を顧客に提供できるかが、最も大きな課題であります。

このような課題に対処するため、当社が持つ店舗データをもとに、遊技台メーカーとの共同による当社オリジナル仕様のOEM・プライベートブランド遊技台の開発を進めております。なお、今年度中にはその第1号機が設置される見込みとなっております。

今後も少額投資で長時間遊技可能な機械を中心に、よりスピーディーで適確な時期に、必要量確保できる体制を構築いたします。

標準店舗展開というインフラの優位性を生かしたチェーンストア指向の新業態開発について

当社グループは、既に日本全国44都道府県へ出店し、地域社会や行政との強い信頼関係を構築してきております。全国への標準店舗展開というインフラの優位性を生かしたチェーンストア指向の新業態開発も今後の課題の1つととらえております。

当社グループ企業集団としての成長戦略について

当社グループ企業の目的は、周辺業務を分離することにより、コアビジネス強化に向けて専門性、効率性を高めることにあります。将来的にはグループとして培ったノウハウを生かし、パチンコホールビジネスにおけるアウトソーシング企業としての収益性を確立することを目指します。

(2) 内部管理体制の強化等について

組織・人材力の強化について

当社は、積極的な多店舗展開を実施しているため、店舗責任者であるストアマネジャーの育成や若手従業員のスキルアップは、経営にとっての最大の課題の一つであります。

当社では、人材育成の拠点とすべく、平成8年に北海道苫小牧市及び東京都葛飾区に、平成13年に静岡県伊東市に、平成16年に山口県下関市に研修所を設置し、各種の階層別研修やマネージャー昇格時の研修を実施しております。また、マネジメントや技術的な研修だけでなく、年一回全社員が参加して各人の生き方を考える場としての、「人生大学」を実施するなど、人間教育にも力を入れております。

一方、若手社員を中心として、チェーンストア理論を中心とした海外研修を含めた社外研修に積極的に参加させるとともに、IT技術を利用したe-ラーニングシステムを開発するなどの工夫をしております。

当社では、今後もこれらの研修をより一層充実させ、積極的な人材開発を行い、企業の成長力の維持に努めてまいります。

内部管理体制の強化について

当社では、急速な業容の拡大に伴い、購買業務等において、その業務処理件数が飛躍的に拡大しております。このような大規模な業務処理を円滑に処理し、内部統制の充実を図ることは、当社にとって大きな課題となっております。

現在、これらの問題に対処すべく業務改善、コンピュータシステム更新のためのプロジェクトチームを発足させ、内部管理体制の強化に取り組んでおります。

物流体制の強化

当社における最も重要な機器である遊技機等の物流・管理は大きな課題であります。平成17年3月末現在の店舗設置台数で10万台を超える遊技機等の物流体制を整備するため、平成17年7月より物流拠点としてディストリビューション・センターを開設するなど、物流技術の開発を含めた管理体制の構築に着手しております。

今後は、これらの体制をより充実させ、競争力の確保につなげたいと考えております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、パチンコホール経営企業が、社会に信頼と安心を与える社会的存在になるために、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、社会的責任を全うすることを経営上の重要課題と位置付けております。

上記のコーポレート・ガバナンスの目標達成に向けて、経営執行の透明性の確保と経営効率の向上及び経営監督機能の強化を基本に、経営管理体制は取締役・監査役制度を柱に進めております。また、グループ経営におけるコーポレート・ガバナンスのあり方も重要課題と認識し、グループ間の管理規定の整備及びグループ経営会議での事業計画や経営方針について意見交換を行い、グループ全体の企業価値の最大化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況)

経営執行の透明性確保の観点から、迅速かつ適切な情報開示を重視する方針のもとに、以下の施策を実施いたしました。

パチンコホール経営企業の業績を広く社会に開示することに努めております。

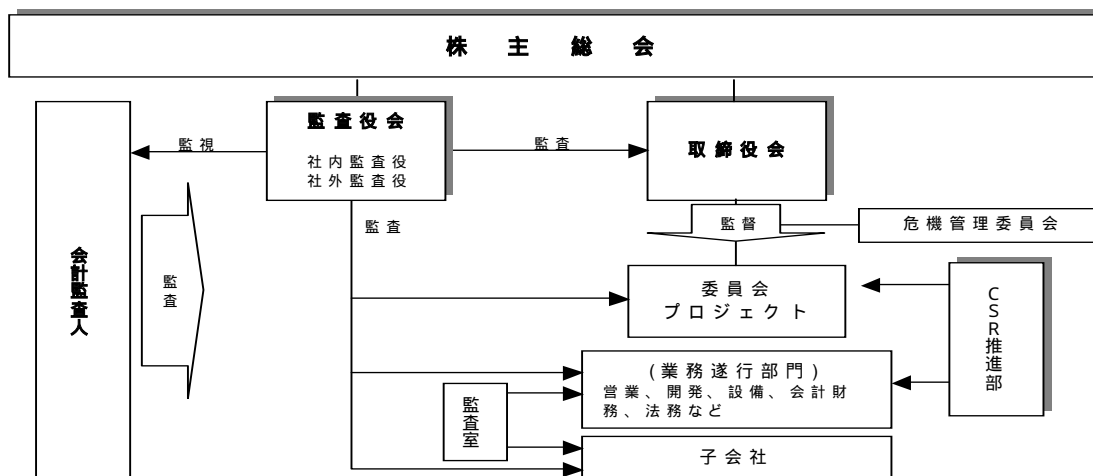
当社は、平成9年3月期決算より年度及び半期決算の発表に際して、他社にさきがけて決算説明会を開催し、情報公開の徹底に努めてまいりました。平成18年9月期決算で19回目となりますが、パチンコホール経営企業の本当の姿を分かりやすく開示することにより、社会がパチンコホール経営企業の経営内容を見る上での基準を確立させてまいりました。

情報開示の媒体として重要な役割を持つホームページにも、経営内容についての継続開示を実施しております。決算短信や決算公告に加えて、主要財務指標なども掲載し、経営内容を分かりやすく開示することに努めております。

株主総会の機能強化のため、定時株主総会終了後、総会に出席いただいた株主の皆様との対話を図るために「株主・役員経営懇談会」を開催しております。

コーポレート・ガバナンスの観点からの経営執行組織の状況

- (a) 当社の業務執行・経営の監視の仕組みに、内部統制システムとリスク管理体制を組み入れております。



取締役は3名の少人数ですが、経営執行に関する課題については部門をまたがるプロジェクト委員会組織での協議に委譲し、これを取締役が監督・指導することで迅速な業務対応と監督・牽制機能を可能としております。

- (b) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別については、監査役制度を採用しております。
- (c) 社外取締役・社外監査役の選任の状況については、社外監査役は3名となっております。
- (d) 各種委員会の概要は以下の通りであります。
危機管理委員会、情報セキュリティ委員会、システム化推進委員会、設備関連委員会、営業関連委員会、人事関連委員会
- (e) 業務執行・監視の仕組みは以下の通りであります。
毎月の定例取締役会に加えて、取締役3名という機動性を生かし、各種委員会の執行状況及び重要経営課題については都度臨時取締役会を開催し審議をいたしております。
- (f) 内部統制の仕組み
社長直轄の監査室が随時必要に応じて内部監査を実施いたしております。又、危機管理委員会が全社リスク情報を常に把握し、適切な指導・管理を実施しております。
- (g) 会社と会社の社外取締役及び監査役の人的関係、資本関係又は取引関係については、以下の通りであります。
社外監査役3名は、会社との人的関係、資本関係又は取引関係などはありません。

内部統制システム構築の基本方針の制定

会社法に規定する取締役の職務執行が、法令・定款に適合することを確保するための体制の整備に向け、9項目にわたり基本方針を決議いたしました。

内部統制とリスク管理

上記の経営執行の透明性確保と執行機能の確立に加えて、全国44都道府県という広範囲な店舗展開を進めている当社におきましては、地域社会、行政機関、お取引先を含めた様々なステークホルダーとの友好な関係確立が課題となります。

内部統制面では、社長直轄の監査室が随時必要に応じて内部監査を実施いたしており、危機管理委員会が全社リスク情報を常に把握し、適切な指導・管理を実施しております。

同時に、一般顧客を対象とする経営企業である観点から、環境や商品の安全性確保などを含め、企業としての社会的責任を広く果たしていくための「仕組み、組織、プロセス」作りも重要なことと認識いたしております。

平成17年4月よりCSR推進部を設立し、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与すべく努めております。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、7-9月期の国内総生産(GDP)が前期比実質年率換算0.5%増加となり、若干減速傾向にはありますが、底堅い成長推移を維持しております。

企業活動においては、求人数の増加が続いており、企業業績も好調に推移しています。それに伴う所得上昇にも期待が持て、個人消費の増大に繋がるとの見方も強いようです。

日本経済が堅調に推移している一方、パチンコホール業界の業況につきましては、警察庁の発表による平成17年末店舗数は前年比97.1%の15,165軒と引き続き減少傾向にあります。また設置遊技台数もパチンコ機の減少、パチスロ機の増加傾向が引き続き見られるものの、総台数としては前年比98.6%の減少となりました。

さらに参加人口も同様に減少の一途をたどっており、財団法人社会経済生産性本部発表「レジャー白書2006」のデータによると、平成7年の2,900万人を頭打ちに、平成17年には1,710万人にまでも落ち込みを見せ、ピーク時以降最も少ない参加人口を記録するなど、競争の激化が進んでおります。

ホール業界における大きな動きといたしましては、遊技機の検定期間満了に伴い、スロットの主力機の一つであった「吉宗」が撤去されました。同様に最主力機である「北斗の拳」も10月から11月に掛けて全国のホールから撤去されることが確定しております。スロットにおいては、平成16年7月の遊技機規則改正を受け、来年6月末には全国で主力機と位置づけられているいわゆる4.7号機がすべて撤去され、射幸性を抑制した、いわゆる5号機への入替が進むこととなります。パチンコにおいては、大当たり確率が比較的高めで少量出玉のタイプの遊技機をはじめ、様々なゲーム性を持つ遊技機が発売されるなど、遊技機環境にも多様化の動きが見られます。当業界におきましてはスロット機の入替と合わせて、使用金額の高さからパチンコ・パチスロを敬遠している未経験層あるいは休眠ユーザーの再参加を促すなど、従来のヘビーユーザー偏重の営業体質からの転換期を迎えております。

このような環境下、当中間連結会計期間におきましても13店舗の新規出店を実施し、平成18年9月末現在で全国44都道府県285店の店舗数となっております。

当中間連結会計期間の売上高は、新規出店を積極的に行ってきたものの、低射幸性機種増加及びそれに伴う高射幸性機種を嗜好されると思われるヘビーユーザー顧客の減少により、5,490億13百万円と前年同期より8.4%減少いたしました。営業利益は、遊技機費用や広告宣伝費などのコストダウンを進めてきたものの、売上高減少による影響が営業コストをカバーしきれず、25億38百万円の営業損失となりました。経常利益も同様に28億29百万円の経常損失となりました。税金等調整前中間純利益は、主に非償却としていた事業用定期借地権を契約年数を基準とした定額法に償却することに変更したことによる過年度償却額7億15百万円及びダイナム古川店他の減損損失2億58百万円を特別損失に計上したことにより、41億43百万円の損失となりました。中間純利益は、主に法人税等調整額19億92百万円を計上したことにより、26億41百万円の損失となりました。法人税等調整額の算定の上で、将来減算一時差異として繰越欠損金を計上しておりますが、税効果会計適用上のルールに従い、繰越欠損金の回収予定を5年間スケジュールリングし、回収可能性を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ4億42百万円増加し、140億11百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、31億23百万円(前中間連結会計期間比74.8%減)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費50億3百万円(同11.7%増)、パチンコ機械費(減価償却費)77億9百万円(同17.6%増)であります。また、税金等調整前中間期純損失が41億43百万円発生しており、一方、法人税等の支払額が50億55百万円あり、収入が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、179億85百万円(前中間連結会計期間比10.6%増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出176億59百万円(前中間連結会計期間比14.7%増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により調達した資金は、153億5百万円(前中間連結会計期間比331.0%増)となりました。当中間連結会計期間におきましても、新規出店及び遊技台の購入に伴うキャッシュ・フローへの機動的な対応と資本効率の向上及び安定的な流動性確保を目的に諸施策を進めており、長期設備投資資金への安定的な対応として、29金融機関からなる468億円のシンジケートローンを組成いたしました。

当社のキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	36.2	34.3	37.7
債務償還年数(年)	3.1	14.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.6	5.3	29.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また利払いにつきましては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

4. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスクについて当中間連結会計年度末において投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

1. 当社の事業構造上のリスクについて

(1) 営業方針について

当社は、パチンコホール営業を本来の大衆娯楽として、安い投資で遊べる遊技に改革すべきと考えております。具体的には、現行遊技台の中でも少ない投資金額で遊べる（中低玉価）遊技台を積極的に設置し、遊べるコーナーとして顧客に提供いたしております。さらに、遊技台メーカーとの共同開発により、射幸性の低い遊技台の開発に努めております。

しかしながら、平成14年 - 15年にかけて社会問題化した爆裂機問題にあるように、一部の顧客の指向は射幸性の高い遊技台への選好が強く、現状での当社施策は短期的には一部の顧客が他ホールに移るリスクも想定されます。当社としては、コンプライアンス重視とともに社会に信頼と安心を与えるパチンコホール業への改革を目指しており、上記施策の徹底を通して減少した遊技人口の回復を図る所存であります。

(2) 出店政策について

出店政策におけるリスクは、現行の立地条件による出店可能地域の問題があります。多店舗化により、選択可能な商圏は狭小することが予想されます。

これに対しては、現在進めております「ローコスト標準店舗施策」により、立地条件の見直しを通して、新たな商圏への出店が可能となることが想定されております。

(3) 法的規制の面

当社グループが主たる事業とするパチンコホール営業は、「風俗営業の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下、「風適法」といいます。）」に基づき、各営業店舗の所在地の都道府県公安委員会の許可・認可が前提となっております。

この許可・認可の根拠法令は、風適法、同法施行規則、内閣府令、解釈運用基準などに多岐わたる事に加えて、日常行われている行為についての詳細な基準が設けられていることから、パチンコホール営業の事業継続においての業法上のリスクの大きさを懸念する向きもあります。

しかし、当社は創立40期を迎え、平成18年9月末現在で全国44都道府県に285店舗の直営店を出店し、各営業所管轄の全国都道府県公安委員会を初めとして監督行政から、過去において事業リスクに繋がる様な処分を受けている事実はありません。

それ故、当社の日常の営業行為が、業法上の問題を理由に、事業継続が毀損される様なリスクが発生する懸念は極めて小さいものと判断いたしております。

その中で業法解釈において主要な論点になるものと想定される「景品交換所の行為と風営法第23条」にきましても、下記記載の通り法令遵守のための業務システムが構築されており、事業継続リスクに繋がる懸念は無いものと判断いたしますが、今後規制等に重大な変更等が加えられた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(景品交換所での行為と風適法第23条について)

風適法第23条第1項において、営業者が現金等を賞品として提供することや客に提供した賞品を買取することを禁止しております。

しかし、当社の店舗外の景品交換所で行われている行為は、顧客が遊技で獲得した玉、メダルを、顧客自身の判断・意思で交換賞品を選択したうえで、顧客の判断、意思で店舗外の場所で換金などを申し入れているものです。この店舗外の換金する場所（景品交換所）は当社とは関係のない独立した法人であります。また、景品交換システムに関する警察庁のいわゆるカジノ議連（注1）への回答（注2）と照らしても、風適法23条第2号および同法施行条例に違反していないものと判断しております。

なお、当社は景品交換に係る行政処分を過去に受けたことはありません。

注1 国際観光産業としてのカジノを考える議員連盟

2 「風営法においては、営業者が現金等を賞品として提供することや客に提供した賞品を買取することを禁止しているが、第三者が客から買取することを禁止しているわけではない。従って、現在行われている換金行為のうち、営業者と関係のない第三者が客から賞品を買取することは、直ちに違法となるものではない。（平成15年6月25日）」

また、当社は、平成14年から平成15年にかけて社会問題化した射幸性の高いパチスロ機問題においても、各公安委員会による検定取消処分決定（平成15年10月）以前の平成15年6月には、全国他ホールに先駆け全台を自主的に撤去するなど、法令順守の姿勢には厳格なものがあります。

加えて、当社は年間40-50店舗の新店開店を実施しております。新規出店における許可申請に際し、風適法第3条（営業の許可）による許可を受けるにあたり同第4条（許可の基準）が遵守されていることが必要になります。同第4条に照らし合わせると、当社が営業しているパチンコホールは、全て過去5年間に当社および経営者又は経営幹部は、不当な行為等により人的欠格事由に該当する様な処分等を受けたことがないことは立証されます。

当社においては、今後も従前通りの維持・管理を継続すると共に、その社内監査・監視体制に注力する方針にあり、今後とも行政処分等の違反事例の発生する蓋然性は極めて低いものと判断します。

(4) 人的資源に関するリスク

当社グループの拡大において必要となる人的資源の制約は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「パチンコを真の大衆娯楽に改革する」という企業理念の実現には、店舗展開を支える人的資源の量・質の確保が必須の条件であり、一時的でも人的資源の制約は、事業活動の展開におけるリスクになる可能性があります。

また、当社グループの新規事業の展開においては、新規ビジネスプランの立案・評価及び実行、指揮、監督などの多様な人的資源が必要となります。当社グループは、春・秋の定期採用に加えて、他分野及び多方向・他業種からの中途採用を恒常的に実施することで、人的資源の制約の軽減に努めております。

(5) 業務運営上の不正行為に関するリスク

当社グループは内部統制管理を徹底いたしておりますが、事業運営の過程における不正行為の100%排除を保証することは不可能であり、かかる不正行為は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは法令及び社内規定を厳守すべく、法務部門、内部監査部門の拡充及び常設の危機管理委員会、情報セキュリティ委員会活動を通して内部統制の徹底を図っております。しかし、広範囲な地域で事業活動を運営することから日常業務についてはストアマネジャーを責任者とした分権の対応にならざるを得ず、全ての行為を都度社内規定に照らして管理することを100%保証することは不可能であります。結果として不正行為が発生した場合は、当社グループへの業績等に与える影響は無視出来ないものであります。

万一かかる不正行為が発生した場合は、前述の2部門、2委員会を緊急招集し、リスクを管理し、拡大を未然に防ぐ体制を整えております。

(6) CSR（企業の社会的責任）に関するリスク

誠実な顧客対応を基本とした全てのステークホルダーとの関係及び環境への配慮などCSR理念への取り組みは、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは全国各地でパチンコホール営業を展開しており、全国様々な風土・文化における顧客＝消費者の関係、従業員を含めたステークホルダーとの良好な関係を保持出来なければ、それぞれの地域での事業継続のリスクとなります。加えて、環境への配慮としては、健康増進法に適應できる店舗環境の整備が必要となります。当社グループは、パチンコホールへの来店を嫌う最大の要因の1つとなっている喫煙問題について、遊技台間の強制排煙装置などの設備開発に努めるなど、CSR理念の発展が、事業リスクとはならないような活動を進めております。

また、平成17年4月より、CSR活動を担当する部門として、CSR推進部を新設いたしました。

(7) 遊技台に関するリスク

パチンコホール営業の商品である遊技台の開発・販売状況は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

パチンコ・パチスロ遊技台の製造は、風適法に基づき、国家公安委員会規則で定められた「技術上の規格」に適合した遊技台を、機種毎に指定試験機関（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験及び各都道府県公安委員会の型式検定を経て、パチンコホールに設置されます。遊技台の製造に伴う規制の複雑さ及び今回の規則改正等における様式の変更などに適合した遊技台の供給については、パチンコホール営業者は全てを遊技台製造業者の開発力に委ねざるを得ない状況にあります。加えて、射幸性の高い遊技台の過剰な供給継続により、遊技台全般のライフサイクルが短縮化するなどの影響が出て来ております。

そのため、パチンコホール営業における遊技台にかかわる費用はここ数年大きな負担となって来ており、経営数値に与える影響など事業活動における無視出来ないリスクであります。

2. その他の事業活動に与えるリスクについて

(1) 金利の変動に関するリスク

当社グループは自社所有資産による店舗展開を進めております。一方の調達手段としての金融機関借入等の有利子負債は金利変動に係るリスクを有しており、金利の著しい変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの平成 18 年 9 月末長期有利子負債残高は 512 億円となり、国内景気の回復による金利上昇基調は支払利息の増加をもたらす、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新規事業投資に関するリスク

当社グループはコアビジネスに係る周辺事業の効率化に寄与することやチェーンストア展開上での新業態開発などを目的とした新会社の出資・設立を行っておりますが、全ての投資を採算ベースにのせることは現実的には厳しく、この出資によって不採算や撤退による多額の損失の発生が起こる可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		13,743		14,403		13,960	
2. たな卸資産		4,493		4,488		4,872	
3. その他		3,628		4,019		4,044	
貸倒引当金		1		1		1	
流動資産合計			21,864 14.4		22,909 14.1		22,876 14.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	54,285		59,609		58,408	
(2) 工具、器具及び備品		26,522		26,266		25,163	
(3) 土地	2	26,501		27,419		26,064	
(4) その他		2,615		3,432		2,376	
計		109,925		116,728		112,013	
2. 無形固定資産		5,703		5,252		6,210	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	2	6,714		6,670		6,843	
(2) その他	1.2	7,751		10,833		8,361	
貸倒引当金		87		149		99	
計		14,379		17,354		15,105	
固定資産合計			130,007 85.6		139,334 85.9		133,329 85.4
資産合計			151,871 100.0		162,243 100.0		156,206 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		1,285		874		1,132			
2. 短期借入金	2	21,168		31,456		21,324			
3. 未払金		6,735		6,014		8,269			
4. その他		15,056		15,361		16,083			
流動負債合計			44,246	29.2		53,707	33.1	46,810	29.9
固定負債									
1. 社債		9,000		8,000		7,000			
2. 長期借入金	2	42,002		43,237		42,160			
3. 退職給付引当金		894		1,045		965			
4. 役員退職慰労引当金		277		306		301			
5. その他		420		284		143			
固定負債合計			52,595	34.6		52,874	32.6	50,570	32.4
負債合計			96,842	63.8		106,581	65.7	97,380	62.3
(資本の部)									
資本金									
		5,000	3.3	-	-	5,000	3.2		
資本剰余金									
		28	0.0	-	-	28	0.0		
利益剰余金									
		50,141	33.0	-	-	53,895	34.5		
その他有価証券評価差額金									
		115	0.1	-	-	156	0.1		
自己株式									
		255	0.2	-	-	255	0.2		
資本合計			55,029	36.2		-	-	58,825	37.7
負債・資本合計			151,871	100.0		-	-	156,206	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	5,000	3.1	-	-
2. 資本剰余金		-	-	28	0.0	-	-
3. 利益剰余金		-	-	50,827	31.3	-	-
4. 自己株式		-	-	255	0.1	-	-
株主資本 合計		-	-	55,600	34.3	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	132		-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	70		-	-
評価・換算差額等合計		-	-	61	0.0	-	-
純資産合計		-	-	55,661	34.3	-	-
負債純資産合計		-	-	162,243	100.0	-	-

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		599,065	100.0	549,013	100.0	1,186,236	100.0
売上原価		586,043	97.8	544,233	99.1	1,156,986	97.5
売上総利益		13,022	2.2	4,779	0.9	29,249	2.5
販売費及び一般管理費	1	6,616	1.1	7,318	1.4	13,471	1.2
営業利益又は営業損失()		6,406	1.1	2,538	0.5	15,777	1.3
営業外収益							
1. 不動産等賃貸収益		163		153		326	
2. リサイクル受入益		142		149		296	
3. 受取保険金(保険金収入)		54		89		139	
4. 中古遊技機器斡旋手数料		-		224		181	
5. 投資事業組合分配金		85		-		-	
6. その他		116	562	134	750	346	1,289
0.1							
営業外費用							
1. 支払利息		570		669		1,168	
2. シンケートロン等手数料		198		242		423	
3. その他		78	847	128	1,040	157	1,749
0.1							
経常利益又は経常損失()		6,121	1.0	2,829	0.5	15,318	1.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-		-		16	
2. 固定資産除却損	3	158		162		344	
3. 減損損失	4	846		258		1,712	
4. 過年度借地権償却		-		715		-	
5. その他		35	1,040	177	1,314	91	2,164
0.2							
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()		5,080	0.8	4,143	0.8	13,153	1.1
法人税、住民税及び事業税		3,029		490		7,778	
法人税等追徴税額		-		-		601	
法人税等調整額		490	2,538	1,992	1,501	1,522	6,856
0.6							
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		2,541	0.4	2,641	0.5	6,296	0.5

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			28		28
資本剰余金中間期末(期末)残高			28		28
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			48,023		48,023
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		2,541	2,541	6,296	6,296
利益剰余金減少高					
1. 配当金		404		404	
2. 役員賞与		19		19	
(うち監査役賞与)		(1)	424	(2)	424
利益剰余金中間期末(期末)残高			50,141		53,895

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,000	28	53,895	255	58,668
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			404		404
利益処分による役員賞与			21		21
中間純損失			2,641		2,641
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			3,068		3,068
平成18年9月30日残高(百万円)	5,000	28	50,827	255	55,600

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	156	-	156	58,825
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				404
利益処分による役員賞与				21
中間純損失				2,641
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	24	70	95	95
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	24	70	95	3,163
平成18年9月30日残高(百万円)	132	70	61	55,661

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間(当期)純損失()		5,080	4,143	13,153
減価償却費		4,477	5,003	9,636
減損損失		846	258	1,712
パチンコ機械費	1	6,557	7,709	15,484
退職給付引当金の増加額		53	80	124
役員退職慰労引当金の増加額		8	4	31
貸倒引当金の増加額		0	50	13
受取利息及び受取配当金		16	18	45
支払利息		570	669	1,168
為替差益		1	0	3
子会社株式売却損		4	-	4
固定資産除却損		158	162	304
固定資産売却損		2	-	16
過年度借地権償却		-	715	-
売上債権の増加額		134	14	113
たな卸資産の減少額(増加額)		459	384	837
仕入債務の減少額		39	258	192
未払金の増加額(減少額)		-	2,086	2,075
未払消費税等の減少額		515	330	205
役員賞与の支払額		19	21	19
その他		295	586	298
小計		16,280	8,749	42,606
利息及び配当金の受取額		18	20	24
利息の支払額		574	591	1,178
法人税等の支払額		3,348	5,055	6,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,376	3,123	34,864

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		390	390	492
定期預金の払戻による収入		400	390	527
有形固定資産の取得による支出		15,400	17,659	33,257
有形固定資産の売却による収入		2	-	10
無形固定資産の取得による支出		418	433	1,092
投資有価証券の取得による支出		-	12	66
投資有価証券の売却による収入		107	-	-
貸付による支出		127	15	340
貸付金の回収による収入		-	263	-
子会社株式の取得による支出		102	297	102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	5	-	5
その他		331	167	406
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,266	17,985	35,226
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		8,400	19,022	12,200
短期借入金の返済による支出		9,273	9,891	14,150
長期借入れによる収入		10,040	11,000	21,040
長期借入金の返済による支出		7,210	8,921	16,820
社債の発行による収入		-	2,000	1,000
社債の償還による支出		-	1,000	600
コマーシャルペーパーの発行による収入		9,100	7,500	10,100
コマーシャルペーパーの償還による支出		7,100	4,000	12,100
配当金の支払額		404	404	404
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,550	15,305	264
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	1
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		338	442	96
現金及び現金同等物の期首残高		13,664	13,568	13,664
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3	13,326	14,011	13,568

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)ダイナム総合投資 (株)日本ヒュウマップ (株)ダイナム土地建物 (株)ダイナム情報処理 (株)パチンコリース (株)ダイナミックデザイン (株)ビー商品企画</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において連結子会社であった(株)ダイナミック・ビジネス・カレッジは当中間連結会計期間において、全株式を第三者へ売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)チングスハーン旅行 他5社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)ダイナム総合投資 (株)日本ヒュウマップ (株)ダイナム土地建物 (株)ダイナム情報処理 (株)パチンコリース (株)ダイナミックデザイン (株)ビー商品企画</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)チングスハーン旅行 他5社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)ダイナム総合投資 (株)日本ヒュウマップ (株)ダイナム土地建物 (株)ダイナム情報処理 (株)パチンコリース (株)ダイナミックデザイン (株)ビー商品企画</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において連結子会社であった(株)ダイナミック・ビジネス・カレッジは当連結会計期間において、全株式を第三者へ売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)チングスハーン旅行 他5社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)チングスハーン旅行、他5社)及び関連会社(1社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)チングスハーン旅行、他5社)及び関連会社(2社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)チングスハーン旅行、他5社)及び関連会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中 間決算日 (決算日)等に 関する事項	すべての連結子会社の中 間期の末日は中間連結決算日と一致 しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年 度の末日は連結決算日と一致し ております。
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採 用しております。</p> <p>子会社株式、関連会社株式 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用してしま す。</p> <p>たな卸資産 景品・プリペイドカード 総平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用し ております。</p> <p>原材料 最終仕入原価法を採用し ております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式、関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)を 採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 景品・プリペイドカード 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式、関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)を 採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 景品・プリペイドカード 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～22年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <hr/>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、事業用定期借地権については、契約期間に基づいております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(会計処理の変更) 事業用定期借地権については、法人税法の規定に基づき非償却資産として処理していましたが、適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算及び財務の健全性の見地から当中間連結会計期間より契約年数を基準とした定額法にて償却することといたしました。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間対応分として売上原価に143百万円、過年度対応分として特別損失に715百万円を計上した結果、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益は143百万円減少し、税金等調整前中間純利益は859百万円減少しております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <hr/>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップ取引をヘッジ手段としております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等相当額は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p> <p>預り商品の会計処理方法 貯玉(顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの)は、景品の未渡し又は一時預りとして認識し、景品原価率に基づき債務として流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>預り商品の会計処理方法 同 左</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>預り商品の会計処理方法 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左	同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより減損損失846百万円を特別損失に計上し、税金等調整前中間純利益は846百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産から直接控除しております。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより減損損失1,712百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益は1,712百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産から直接控除しております。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は55,732百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の減少額」(2,086百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1.有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 49,372</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(賃貸固定資産) 295</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合 計 49,667</p>	<p>1.有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 56,371</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(賃貸固定資産) 312</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合 計 56,684</p>	<p>1.有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 53,900</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(賃貸固定資産) 303</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合 計 54,203</p>
<p>2.担保に供している資産並びにこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 8,321</p> <p>土地 17,565</p> <p>差入保証金 811</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(建設協力金) 984</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合 計 27,683</p>	<p>2.担保に供している資産並びにこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 6,787</p> <p>土地 15,913</p> <p>差入保証金 349</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(建設協力金) 692</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合 計 23,742</p>	<p>2.担保に供している資産並びにこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 7,145</p> <p>土地 15,913</p> <p>差入保証金 807</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(建設協力金) 948</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合 計 24,816</p>
<p>(2)同上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 210</p> <p>長期借入金 32,360</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合 計 31,570</p>	<p>(2)同上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 616</p> <p>長期借入金 29,521</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合 計 30,137</p>	<p>(2)同上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 160</p> <p>長期借入金 30,014</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合 計 30,174</p>
<p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行34行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 38,900</p> <p>借入実行残高 11,920</p> <hr/> <p style="text-align: center;">差引額 26,980</p>	<p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行29行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 46,800</p> <p>借入実行残高 19,900</p> <hr/> <p style="text-align: center;">差引額 26,900</p>	<p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 23,640</p> <p>借入実行残高 1,196</p> <hr/> <p style="text-align: center;">差引額 22,444</p>
<p>4.保証債務</p> <p>関係会社への営業上の取引に対し、次のとおり保証を行っております。 ㈱チングスハーン旅行 7百万円</p>	<p>4.保証債務</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>4.保証債務</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,752</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燕店 (新潟県燕市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">248</td> </tr> <tr> <td>上越店 (新潟県上越市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">380</td> </tr> <tr> <td>藤野店 (北海道札幌市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>OSF川越店 (埼玉県川越市)</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>OSF天台店 (千葉県千葉市)</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>OSF相模原 カフェ店 (神奈川県 相模原市)</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>めん六や 綾瀬東口店 (東京都足立区)</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	給与手当	1,752	福利厚生費	1,248	退職給付費用	63	役員退職慰労引当	17	金繰入額			百万円	建物及び構築物	97	工具、器具及び備品	61	合 計	158	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	燕店 (新潟県燕市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	248	上越店 (新潟県上越市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	380	藤野店 (北海道札幌市)	パチンコ ホール	建物等	70	OSF川越店 (埼玉県川越市)	飲食店舗	建物等	56	OSF天台店 (千葉県千葉市)	飲食店舗	建物等	36	OSF相模原 カフェ店 (神奈川県 相模原市)	飲食店舗	建物等	25	めん六や 綾瀬東口店 (東京都足立区)	飲食店舗	建物等	27	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,909</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>古川店 (宮城県古川市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td>OSF天台店 (千葉県千葉市)</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>飲食店舗 等</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	給与手当	1,909	福利厚生費	1,279	退職給付費用	77	役員退職慰労引当	21	金繰入額			百万円	建物及び構築物	143	工具、器具及び備品	18	合 計	162	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	古川店 (宮城県古川市)	パチンコ ホール	建物等	197	OSF天台店 (千葉県千葉市)	飲食店舗	建物等	37	その他	飲食店舗 等	建物等	23	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,517</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,594</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燕店 (新潟県燕市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">248</td> </tr> <tr> <td>上越店 (新潟県上越市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">380</td> </tr> <tr> <td>藤野店 (北海道札幌市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>綾瀬西口店 (東京都足立区)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>名取店 (宮城県名取市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> <tr> <td>釧路宝町店 (北海道釧路市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">665</td> </tr> <tr> <td>OSF川越店 (埼玉県川越市)</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>OSF天台店 (千葉県千葉市)</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>OSF相模原 カフェ店 (神奈川県 相模原市)</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>めん六や 綾瀬東口店 (東京都足立区)</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	給与手当	3,517	福利厚生費	2,594	退職給付費用	129	役員退職慰労引当	40	金繰入額		貸倒引当金繰入額	13		百万円	工具、器具及び備品	2	土地	14	電話加入権	0	合 計	16		百万円	建物及び構築物	177	工具、器具及び備品	125	賃貸固定資産	0	撤去費用	40	合 計	344	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	燕店 (新潟県燕市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	248	上越店 (新潟県上越市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	380	藤野店 (北海道札幌市)	パチンコ ホール	建物等	70	綾瀬西口店 (東京都足立区)	パチンコ ホール	建物等	40	名取店 (宮城県名取市)	パチンコ ホール	建物等	160	釧路宝町店 (北海道釧路市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	665	OSF川越店 (埼玉県川越市)	飲食店舗	建物等	56	OSF天台店 (千葉県千葉市)	飲食店舗	建物等	36	OSF相模原 カフェ店 (神奈川県 相模原市)	飲食店舗	建物等	25	めん六や 綾瀬東口店 (東京都足立区)	飲食店舗	建物等	27
	百万円																																																																																																																																																																									
給与手当	1,752																																																																																																																																																																									
福利厚生費	1,248																																																																																																																																																																									
退職給付費用	63																																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当	17																																																																																																																																																																									
金繰入額																																																																																																																																																																										
	百万円																																																																																																																																																																									
建物及び構築物	97																																																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	61																																																																																																																																																																									
合 計	158																																																																																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																																																							
燕店 (新潟県燕市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	248																																																																																																																																																																							
上越店 (新潟県上越市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	380																																																																																																																																																																							
藤野店 (北海道札幌市)	パチンコ ホール	建物等	70																																																																																																																																																																							
OSF川越店 (埼玉県川越市)	飲食店舗	建物等	56																																																																																																																																																																							
OSF天台店 (千葉県千葉市)	飲食店舗	建物等	36																																																																																																																																																																							
OSF相模原 カフェ店 (神奈川県 相模原市)	飲食店舗	建物等	25																																																																																																																																																																							
めん六や 綾瀬東口店 (東京都足立区)	飲食店舗	建物等	27																																																																																																																																																																							
	百万円																																																																																																																																																																									
給与手当	1,909																																																																																																																																																																									
福利厚生費	1,279																																																																																																																																																																									
退職給付費用	77																																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当	21																																																																																																																																																																									
金繰入額																																																																																																																																																																										
	百万円																																																																																																																																																																									
建物及び構築物	143																																																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	18																																																																																																																																																																									
合 計	162																																																																																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																																																							
古川店 (宮城県古川市)	パチンコ ホール	建物等	197																																																																																																																																																																							
OSF天台店 (千葉県千葉市)	飲食店舗	建物等	37																																																																																																																																																																							
その他	飲食店舗 等	建物等	23																																																																																																																																																																							
	百万円																																																																																																																																																																									
給与手当	3,517																																																																																																																																																																									
福利厚生費	2,594																																																																																																																																																																									
退職給付費用	129																																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当	40																																																																																																																																																																									
金繰入額																																																																																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	13																																																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	2																																																																																																																																																																									
土地	14																																																																																																																																																																									
電話加入権	0																																																																																																																																																																									
合 計	16																																																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																																																									
建物及び構築物	177																																																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	125																																																																																																																																																																									
賃貸固定資産	0																																																																																																																																																																									
撤去費用	40																																																																																																																																																																									
合 計	344																																																																																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																																																							
燕店 (新潟県燕市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	248																																																																																																																																																																							
上越店 (新潟県上越市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	380																																																																																																																																																																							
藤野店 (北海道札幌市)	パチンコ ホール	建物等	70																																																																																																																																																																							
綾瀬西口店 (東京都足立区)	パチンコ ホール	建物等	40																																																																																																																																																																							
名取店 (宮城県名取市)	パチンコ ホール	建物等	160																																																																																																																																																																							
釧路宝町店 (北海道釧路市)	パチンコ ホール	土地及び 建物等	665																																																																																																																																																																							
OSF川越店 (埼玉県川越市)	飲食店舗	建物等	56																																																																																																																																																																							
OSF天台店 (千葉県千葉市)	飲食店舗	建物等	36																																																																																																																																																																							
OSF相模原 カフェ店 (神奈川県 相模原市)	飲食店舗	建物等	25																																																																																																																																																																							
めん六や 綾瀬東口店 (東京都足立区)	飲食店舗	建物等	27																																																																																																																																																																							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(846百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳(百万円) 燕店 248(内、土地 97、建物 101、その他 49) 上越店380(内、土地 237、建物 106、その他 35) 藤野店 70(内、建物 41、その他 29) OSF川越店 56(内、建物 46、その他 10) OSF天台店 36(内、建物 31、その他 5) OSF相模原カフェ店 25(内、建物 23、その他 2) めん六や綾瀬東口店 27(内、建物 27、その他 0)</p> <p>なお、パチンコホールにおける資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p> <p>また、飲食店舗における資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.511%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(258百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳(百万円) 古川店 197(内、借地権 34、建物 78、その他 83) OSF天台店 37(内、建物 31、その他 6) その他 23(内、建物 0、その他 22)</p> <p>なお、パチンコホールにおける資産グループの回収可能額は、閉鎖予定店舗のため、使用価値を0として算定しております。</p> <p>また、飲食店舗における資産グループの回収可能額は、正味売却価値により測定しており、売却契約額を適用しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,712百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳(百万円) 燕店 248(内、土地 97、建物 101、その他 49) 上越店380(内、土地 237、建物 106、その他 35) 藤野店 70(内、建物 41、その他 29) 綾瀬西口店 40(内、建物 29、その他 10) 名取店 160(内、建物 102、その他 58) 鉦路宝町店665(内、土地 416、建物 141、その他 107) OSF川越店 56(内、建物 46、その他 10) OSF天台店 36(内、建物 31、その他 5) OSF相模原カフェ店 25(内、建物 23、その他 2) めん六や綾瀬東口店 27(内、建物 27、その他 0)</p> <p>なお、パチンコホールにおける資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p> <p>また、飲食店舗における資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.511%で割り引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (千株)	32,556	-	-	32,556

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (千株)	188	-	-	188

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	404	12.50	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
<p>1.遊技台に係る減価償却費は「パチンコ機械費」の科目で処理したものであります。</p> <p>2.当中間連結会計期間に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)イミック・ビジネス・カレッジが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)イミック・ビジネス・カレッジ株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)イミック・ビジネス・カレッジ株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> <tr> <td>(株)イミック・ビジネス・カレッジ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>3.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(平成17年 9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,743</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,326</td> </tr> </table>		百万円	流動資産	37	固定資産	31	流動負債	30	固定負債	16	株式売却損	4	(株)イミック・ビジネス・カレッジ株式の売却価額	17	(株)イミック・ビジネス・カレッジ現金及び現金同等物	22	差引：売却による支出	5	(平成17年 9月30日現在)			百万円	現金及び預金勘定	13,743	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	417	現金及び現金同等物	13,326	<p>1. 同 左</p> <p>2. _____</p> <p>3.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(平成18年 9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,403</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,011</td> </tr> </table>	(平成18年 9月30日現在)			百万円	現金及び預金勘定	14,403	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	392	現金及び現金同等物	14,011	<p>1. 同 左</p> <p>2.当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)イミック・ビジネス・カレッジが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)イミック・ビジネス・カレッジ株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)イミック・ビジネス・カレッジ株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> <tr> <td>(株)イミック・ビジネス・カレッジ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>3.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(平成18年 3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,960</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,568</td> </tr> </table>		百万円	流動資産	37	固定資産	31	流動負債	30	固定負債	16	株式売却損	4	(株)イミック・ビジネス・カレッジ株式の売却価額	17	(株)イミック・ビジネス・カレッジ現金及び現金同等物	22	差引：売却による支出	5	(平成18年 3月31日現在)			百万円	現金及び預金勘定	13,960	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	392	現金及び現金同等物	13,568
	百万円																																																																			
流動資産	37																																																																			
固定資産	31																																																																			
流動負債	30																																																																			
固定負債	16																																																																			
株式売却損	4																																																																			
(株)イミック・ビジネス・カレッジ株式の売却価額	17																																																																			
(株)イミック・ビジネス・カレッジ現金及び現金同等物	22																																																																			
差引：売却による支出	5																																																																			
(平成17年 9月30日現在)																																																																				
	百万円																																																																			
現金及び預金勘定	13,743																																																																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	417																																																																			
現金及び現金同等物	13,326																																																																			
(平成18年 9月30日現在)																																																																				
	百万円																																																																			
現金及び預金勘定	14,403																																																																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	392																																																																			
現金及び現金同等物	14,011																																																																			
	百万円																																																																			
流動資産	37																																																																			
固定資産	31																																																																			
流動負債	30																																																																			
固定負債	16																																																																			
株式売却損	4																																																																			
(株)イミック・ビジネス・カレッジ株式の売却価額	17																																																																			
(株)イミック・ビジネス・カレッジ現金及び現金同等物	22																																																																			
差引：売却による支出	5																																																																			
(平成18年 3月31日現在)																																																																				
	百万円																																																																			
現金及び預金勘定	13,960																																																																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	392																																																																			
現金及び現金同等物	13,568																																																																			

(リース取引関係)

記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	10	10	0
計	10	10	0
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額(百万円)
(2) その他有価証券			
株式	71	263	191
債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	77	78	1
計	159	351	192

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満の下落をした場合には当中間連結会計期間末から遡及した前2半期末に連続して取得価額の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式、関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50
非上場外国株式	442
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	620

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	71	291	219
債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	49	42	6
合 計	130	344	213

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%未満の下落をした場合には当中間連結会計期間末から遡及した前2半期末に連続して取得価額の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式、関連会社株式	
非上場株式	70
非上場外国株式	755
(2) その他有価証券	
非上場株式	662

前連結会計年度末(平成 18 年 3 月 31 日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	71	332	261
債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	49	49	0
合 計	130	391	261

(注)減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%未満の下落をした場合には当連結会計年度末から遡及した前 2 半期末に連続して取得価額の 70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式、関連会社株式	
非上場株式	50
非上場外国株式	442
(2) その他有価証券	
非上場株式	650
非上場外国株式	36

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、パチンコホール事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,700円09銭 1株当たり中間純利益 78円53銭	1株当たり純資産額 1,719円62銭 1株当たり中間純利益 81円62銭	1株当たり純資産額 1,816円68銭 1株当たり当期純利益 193円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	55,661	-
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	-	55,661	-
普通株式の発行済株式数(千株)	-	32,556	-
普通株式の自己株式数(千株)	-	188	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	-	32,368	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,541	2,641	6,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	21
(うち、利益処分による役員賞与金)(百万円)	(-)	(-)	(21)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,541	2,641	6,274
期中平均株式数(千株)	32,368	32,368	32,368

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループのパチンコホール事業は、店舗における業績不振を主な理由として26店舗の休業、1店舗の閉店を実施することにいたしました。

休業店舗の今後の用途は明確に定まっておりませんが、第三者への転貸を中心に活用方法を検討しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。